

事務連絡
令和6年3月28日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人全国建設業協会
専務理事 山崎 篤 男
〔公 印 省 略〕

障害者の雇用の促進等に関する法定雇用率の引上げ等の周知について

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より本会の活動に対して格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、障害者雇用については、令和5年3月に「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（令和5年政令第44号）」が公布されたところです。

これに伴い、令和6年4月1日から適用される障害者雇用率や除外率は下記のとおりとなりますので、別添リーフレットを利用いただき貴会会員企業に対し、ご周知いただきますようお願いいたします。

記

1 令和6年4月以降の建設事業主の法定雇用率等の見直しについて（引上げ）

厚生労働省の労働政策審議会障害者雇用分科会における議論の結果、令和5年度以降の障害者雇用率について、民間企業（建設事業主等）にあっては2.7%に改める（現行は2.3%）とされたこと。また、障害者の計画的な雇入れができるよう、一定の経過措置を設けることとし、次頁表のとおり段階的に引き上げることとされたところ（令和6年4月1日から2.5%）。

また、障害者雇用率制度は、企業規模を問わず全ての企業を対象としているものであるが、雇用すべき障害者については、企業の常時雇用する労働者数に法定雇用率を乗じ、少数点以下を切り捨てた数とされている。

今回の障害者雇用率の見直しにより、1人以上雇用することが必要な企業規模については、次頁表のとおり段階的に拡大され、一般事業主にあっては、43.5人

以上（令和5年度）から37.5人以上（令和8年7月から）に改められること。

なお、令和6年4月からは40.0人以上とされています。

これに伴い、障害者雇用状況の報告義務や、障害者雇用推進者を選任する努力義務の対象となる事業主の範囲についても改められるものであること。

区 分	令和5年度	令和6年4月～	令和8年7月～
一般企業の法定雇用率	2.3%	2.5%	2.7%
一般企業の雇用義務者の範囲	43.5人以上	40.0人以上	37.5人以上

2 除外率の見直しについて（令和7年から引下げ）

除外率については、業種ごとに設定されており（建設業は現行20%）、令和7年4月1日から10%引き下げられること（令和6年度は現行どおり）。

3 一部の所定労働時間 20 時間未満の方の雇用率への算定について（対象時間の拡大）

週の所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者について、令和6年4月1日から雇用率を0.5カウントとして算入できるようになること。

4 その他

障害者雇用率及び除外率の見直しについては、令和5年度全建事業計画にて記載済みであること。

（担当：労働部 古田、菅原）

(参考)

障害者の必要雇用者数の算出例

法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数

$$= (\text{常用雇用労働者数}) - \{(\text{常用雇用労働者数}) \times (\text{除外率 } 20\%) (\text{端数切捨})\}$$

法定雇用率達成に必要な雇用障害者数

$$= \text{法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数} \times \text{法定雇用率 } 2.5\%$$

(注) 計算式：厚生労働省障害者雇用状況報告書記入例より

法定雇用率、除外率は：令和6年4月1日以降建設業に適用される率

1 常用労働者 50人の企業（建設業） の場合

法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数

$$= 50 \text{ 人} - \{ (50 \text{ 人} \times 20\% \text{ 除外率}) (\text{端数切捨}) \} = 50 - 10.0 = 40 \text{ 人}$$

法定雇用率達成に必要な雇用障害者数

$$= 40 \text{ 人} \times 2.5\% = 1 \text{ 人}$$

1人以上の雇用が必要となる。

2 常用労働者 100人の企業（建設業） の場合

法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数

$$= 100 \text{ 人} - \{ (100 \text{ 人} \times 20\% \text{ 除外率}) (\text{端数切捨}) \} = 100 - 20.0 = 80 \text{ 人}$$

法定雇用率達成に必要な雇用障害者数

$$= 80 \text{ 人} \times 2.5\% \text{ 法定雇用率} = 2 \text{ 人}$$

2人以上の雇用が必要となる。

障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。この法定雇用率の引上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

Point

①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。(令和6年4月以降)

	令和5年度		令和6年4月		令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3%	⇒	2.5%	⇒	2.7%
対象事業主の範囲	43.5人以上		40.0人以上		37.5人以上

▶障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

Point

②

除外率が引き下げられます。(令和7年4月以降)

除外率が、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられ、令和7年4月1日から以下のように変わります。(現在除外率が10%以下の業種については除外率制度の対象外となります。)

除外率設定業種	除外率
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	5%
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業（信書便事業を含む）	10%
・港湾運送業 ・警備業	15%
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	20%
・林業（狩猟業を除く）	25%
・金属鉱業 ・児童福祉事業	30%
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	35%
・石炭・亜炭鉱業	40%
・道路旅客運送業 ・小学校	45%
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	50%
・船員等による船舶運航等の事業	70%



Point

③

障害者雇用における障害者の算定方法が変更となります。**▶精神障害者の算定特例の延長（令和5年4月以降）。**

週所定労働時間が20時間以上30時間未満の精神障害者について、当分の間、雇用率上、雇入れからの期間等に関係なく、1カウントとして算定できるようになります。

▶一部の週所定労働時間20時間未満の方の雇用率への算定（令和6年4月以降）。

週所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者について、雇用率上、0.5カウントとして算定できるようになります。

Point

④

障害者雇用のための事業主支援を強化（助成金の新設・拡充）します。**（令和6年4月以降）**

※詳細が決まり次第、別途ご案内予定

▶雇入れやその雇用継続に関する相談支援、加齢に伴う課題に対応する助成金を新設します。

- ◆ 障害者雇用に関する相談援助を行う事業者から、原則無料で、雇入れやその雇用継続を図るために必要な一連の雇用管理に関する相談援助を受けることができるようになります。
- ◆ 加齢により職場への適応が難しくなった方に、職務転換のための能力開発、業務の遂行に必要な者の配置や、設備・施設の設置等を行った場合に、助成が受けられるようになります。

▶既存の障害者雇用関係の助成金を拡充します。

障害者介助等助成金（障害者の雇用管理のための専門職や能力開発担当者の配置、介助者等の能力開発への経費助成の追加）や職場適応援助者助成金（助成単価や支給上限額、利用回数の改善等）の拡充、職場実習・見学の受入れ助成の新設など、事業主の皆様の障害者雇用の支援を強化します。

Q & A**Q1. 障害者雇用納付金の取扱いはどうなるのでしょうか？**

- A1.** ①令和6年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和7年4月1日から同年5月15日までの間）
新しい法定雇用率（2.5%）で算定していただくこととなります。
- ②令和8年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和9年4月1日から同年5月17日までの間）
令和8年6月以前については2.5%、
令和8年7月以降については2.7%で算定していただくこととなります。

Q2. 障害者を雇用する場合に活用できる支援制度はありますか？

- A2.** 障害者雇用のための各種助成金や職場定着に向けた人的支援など、様々な支援制度をご利用いただけます。サポートを実施している機関は様々ありますので、まずは事業所管轄のハローワークにご相談ください。

▶「障害者雇用のご案内」：<https://www.mhlw.go.jp/content/000767582.pdf>

**Q3. 法定雇用率及び除外率制度について、国や地方公共団体等の取扱いはどう変わりますか？**

- A3.** 国や地方公共団体等の法定雇用率については、令和5年度は2.6%、令和6年4月1日から2.8%、令和8年7月1日から3.0%と民間企業と同様に段階的に引き上げとなります。除外率制度についても、同様に10ポイント引き下げられます。

なお、都道府県等の教育委員会の法定雇用率については、令和5年度は2.5%、令和6年4月1日から2.7%、令和8年7月1日から2.9%となります。